

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	3 選択と集中による経営資源の適正配分	No.	13				
具体的な取組項目(小項目)	3 電子自治体の推進	担当課	ICT政策課				
改革実施項目名称(細項目)	情報システム最適化の推進						
現状と課題 (これまでの取組み)	平成25～26年度にかけて情報システム最適化計画を策定し、平成27年度より最適化を推進し、「1.共通基盤システムの構築・活用」「2.住民情報系システムの見直し・刷新」「3.中央電子計算機の移行・廃止」を段階的に実施する。なお、今後も制度改正対応(国保広域化、税制改正等)が予想されるため、他事業(番号制度、ICTガバナンス等)との整合性や本市財政状況を鑑みながら、柔軟に実施する必要がある。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・本市情報システムの新たな土台とする共通基盤システムを稼働し、経費削減や運用リスクの排除を図る。 ・次期住民記録システムを共通基盤上で稼働し、市民サービスの充実や業務効率化を図る。 ・中央電子計算機を縮小し、経費削減を図る。						
	≪事業の最終目標≫ ・最適化の目的である「市民サービス充実」「システム運用コストの適正化」「業務・運用手順の効率化」「運用リスクの徹底排除」を達成するため、中央電子計算機を廃止し、住民記録以外の住民情報系システムの見直しを行ったうえで、最適化対象77システムを共通基盤上で稼働する。						
取組の内容	・共通基盤システム構築業務を実施し、平成30年1月までに稼働する。 ・次期住民記録システム構築業務を実施し、平成30年1月までに稼働する。 ・住民記録以外の住民情報系システムについて、機能や業務手順等の見直しを実施する。 ・中央電子計算機の廃止に向けて、機能移行等の手順の詳細化を図り、平成30年度に縮小化を実施する。						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	中間目標/ 29年度以降		
			計画	実績		計画	実績
		・情報システム最適化計画を策定	・共通基盤システムおよび次期住民記録システムの要求定義業務を実施 ・中央電子計算機移行計画策定業務を実施	・共通基盤システムおよび次期住民記録システムの要求定義業務を実施し、各システムの要求定義書及び構築業務委託仕様書を策定。 ・中央電子計算機移行計画策定業務を実施し、中央電子計算機移行計画書を策定。	・共通基盤システム構築業務を実施 ・次期住民記録システム構築業務を実施	・共通基盤システム構築業務を開始し、プロジェクト計画書・要件定義書・基本設計書・詳細設計書等を策定した。 ・次期住民記録システム構築業務を開始し、プロジェクト計画書・要件定義書・基本設計書・詳細設計書を策定した。	・共通基盤システムの稼働 ・対象77システムの最適化 ・中央電子計算機の廃止
指標	最適化完了システム数	0	0	0	0	0	

進捗管理	(各年度10月に実施)	平成27年度	平成28年度	※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期(4～9月) ・要求定義業務委託事業者の選定、契約 ・要求定義業務プロジェクトの開始、システム要求事項の整理 ・中央電子計算機移行計画策定業務が未契約	進捗に遅れあり ・共通基盤システム構築業務委託事業者の選定・契約・プロジェクト開始 ・次期住民記録システム構築業務委託事業者の選定・契約・プロジェクト開始	
年度評価	(年度終了後に実施)	平成27年度	平成28年度	
	取組工程、指標に対する評価	下半期で進捗の遅れを解消し、予定どおり取組工程を終了した。 B	予定どおり取組工程を終了した。 B	
	課題、今後の方針、改善事項など	策定した委託仕様書に基づき、次年度2システムの構築業務に着手する。また、今年度の取組をモデルケースとして他業務に活用する。	平成28年度に構築を開始したシステムを、平成29年度中に稼働する。また、他対象システムの最適化計画を詳細化する。	
計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)	中間評価		平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	当初の計画から遅れが生じた部分も支障なく解消できたため、平成28年度末時点で計画どおり進捗している。 B		当初の計画を基本路線とし、システム最適化を進める。また、当初計画時との状況が変化している部分を踏まえ、対象システムの見直しを図る。
	課題、今後の方針、改善事項など	当初の計画どおり情報システムの最適化を進め、当面の目標として平成29年度中に対象5システムの最適化を完了する。今後は、対象システムの最適化にかかる規模・スケジュール等を詳細化し、費用対効果を再検討しながら実効性のある計画にする。		

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	3 選択と集中による経営資源の適正配分	No.	13
具体的な取組項目(小項目)	3 電子自治体の推進	担当課	ICT政策課
改革実施項目名称(細項目)	情報システム最適化の推進		
現状と課題 (これまでの取組み)	平成25～26年度にかけて情報システム最適化計画を策定し、平成27年度より最適化を推進し、「1.共通基盤システムの構築・活用」「2.住民情報系システムの見直し・刷新」「3.中央電子計算機の移行・廃止」を段階的に実施する。なお、今後も制度改正対応(国保広域化、税制改正等)が予想されるため、他事業(番号制度、ICTガバナンス等)との整合性や本市財政状況を鑑みながら、柔軟に実施する必要がある。		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・本市情報システムの新たな土台とする共通基盤システムを稼働し、経費削減や運用リスクの排除を図る。 ・次期住民記録システムを共通基盤上で稼働し、市民サービスの充実や業務効率化を図る。 ・中央電子計算機を縮小し、経費削減を図る。		
	≪事業の最終目標≫ ・最適化の目的である「市民サービス充実」「システム運用コストの適正化」「業務・運用手順の効率化」「運用リスクの徹底排除」を達成するため、中央電子計算機を廃止し、住民記録以外の住民情報系システムの見直しを行ったうえで、最適化対象77システムを共通基盤上で稼働する。		
取組の内容	・共通基盤システム構築業務を実施し、平成30年1月までに稼働する。 ・次期住民記録システム構築業務を実施し、平成30年1月までに稼働する。 ・住民記録以外の住民情報系システムについて、機能や業務手順等の見直しを実施する。 ・中央電子計算機の廃止に向けて、機能移行等の手順の詳細化を図り、平成30年度に縮小化を実施する。		

改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		・情報システム最適化計画を策定	・共通基盤システム構築業務を実施 ・次期住民記録システム構築業務を実施 ・平成30年1月までに、共通基盤システムおよび次期住民記録システムを稼働 ・中央電子計算機の縮小業務を実施	・共通基盤システム構築業務を実施 ・次期住民記録システム構築業務を実施 ・共通基盤システムおよび次期住民記録システムを稼働 ・次期住民記録システム稼働に伴い、中央電子計算機処理の縮小	・対象システムへの最適化に向けた共通基盤システムの活用促進 ・中央電子計算機の機能移行準備	・税系・国民健康保険・国民年金システム基本計画策定業務の調達仕様書の策定を実施 ・共通基盤上で子ども・子育て、財務会計、選挙システムを稼働 ・中央電子計算機の機能移行に向けた現状調査等の準備を実施	・対象77システムの最適化 ・中央電子計算機の廃止
指標	最適化完了システム数	0	5	5	5	8	77



(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度		
進捗管理	取組の状況	上半期 (4～9月)	・共通基盤システムの稼働 ・次期住記システムを共通基盤(仮想基盤)上で構築し、テストを開始	予定通り 進捗	・下半期に共通基盤上で稼働するための設定作業等を実施(子ども・子育て、財務会計、選挙システム) ・次年度以降の最適化を推進するため、平成25・26年度に策定した最適化計画の改版業務を開始	予定通り 進捗

(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	・共通基盤システムの構築および稼働。 ・次期住民記録システムの構築および稼働。 ・中央電子計算機処理の縮小。	B	・共通基盤上で子ども・子育て、財務会計、選挙システムを稼働。 ・次年度以降の最適化を推進するため、平成25・26年度に策定した最適化計画の改版を実施。	B
	課題、今後の方針、改善事項など	フェーズ2(平成31年度以降)に向けた対象システムの最適化計画を詳細化する。		共通基盤上でのシステム稼働を進めていくだけでなく、クラウド利用等も含め検討し、システム最適化を進めていく。	

		計画期間の評価		平成31年度以降
計画期間の評価	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	予定通り平成29年度に5システム、平成30年度に3システムの最適化を完了した。		B
	課題、今後の方針、改善事項など	共通基盤上でのシステム稼働を進めていくだけでなく、クラウド利用等も含め検討し、システム最適化を進めていく。		共通基盤上でのシステム稼働を進めていくだけでなく、クラウド利用等も含め検討し、システム最適化を進めていく。